

## 介護実習指導者と実習生が評価項目に期待する行動様式の比較

### —介護福祉士実習評価表へのルーブリック導入の検討—

○ 城西国際大学 林 和歌子 (05062)

キーワード：介護実習 評価 ルーブリック

#### 1. 研究目的

2007年の社会福祉士及び介護福祉士法の改正により、介護実習の実習指導者は介護福祉士のみとされ介護福祉士が後輩を育てる教育へと大きく変化した。さらに実習も含めた最終的な「学習到達目標」として11項目が明示された。

介護実習では、この「学習到達目標」に示す内容が、実習生一人一人に確実に身に付いているかどうかを適切に評価することが求められている。したがって養成校では実習評価表の見直しが行われている。しかし利用者を理解しようとする基本的姿勢や態度といった評価項目については、実習指導者の主観が影響しやすいことが指摘されている。

そこで研究の最終目標を、ルーブリックを用いた評価表を構築することと位置づける。具体的には介護実習で「どのような姿勢や態度」を「どの程度学び、実践」できることが求められているのか、実習指導者と教員、さらに学生ともに共有できる具体的な学びの道筋を示すものとする。本研究ではその基礎研究として、実習指導者と実習生の評価項目に対する具体的な行動・態度の認識を明らかにすることを目的とする。

#### 2. 研究の視点および方法

##### (1) 調査方法・対象

本学で使用している介護実習評価の「利用者理解」の「(1)利用者との関係作りができる」、「(2)個別のニーズ把握ができる」、及び「倫理・態度」の「(1)守秘義務」、「(2)礼儀」、「(3)積極性」、「(4)協調性」「(5)責任感」の項目について自由記述による質的調査を行った。実習指導者に対しては、本学の介護実習受け入れ施設と実習教育の充実を目的に行っている介護実習研究会に参加した実習指導者(第1回11施設12名、第2回12施設17名)と、評価項目を具体化するための作業を行った。ワークでは「各評価項目を評価するにあたり実習生のどのような行動・態度が評価対象となっているか」と普段の評価状況を振り返りながら、ブレインストーミング、ラベル作り、グループ編成、表札作り、図式化といったKJ法の手順で検討し評価基準案を作成した。実習生に対しては、本学介護実習を経験したことのある2～4年生60名に「各評価項目では、実習中の自分のどのような行動・態度が評価対象となったと思うか」について、自由記述のアンケートによる質的調査を行った。

##### (2) 調査期間

2015年7月～2016年3月

## (3) 分析方法

学生の自由記述アンケートの分析は、データごとに意見の内容を説明するキーワードを探してコードリストを作成する帰納法を採用した。多岐にわたる意見は、一つの回答につき複数のキーワードを与えた。そして、実習指導者との検討で示された具体的な評価項目案と、実習生に対する調査結果で得られたコードリストを照らし合わせて分析を行った。

## 3. 倫理的配慮

日本社会福祉学会の研究倫理指針を遵守した。また、調査を行うに当たり学生及び実習指導者に対し、研究目的・方法、結果データの取り扱い、個人情報の保護、自由意思による参加等について説明をおこない、同意を得たうえで行った。

## 4. 研究結果 (スペースの関係で、一部のみ示す。)

「利用者との関係づくりができる」の評価基準案の検討

実習指導者が求めるもの		実習生の意識(n=60)	
第1ステップ (実習開始期)	挨拶ができる	1	
	接遇	マナーを身につけている	0
		目線を合わせることができる	2
		丁寧な言葉遣いができる	1
		笑顔で対応できる	3
第2ステップ	自己紹介ができる	0	
	名前を覚える	2	
第3ステップ	不特定多数の人と関われる	3	
第4ステップ (実習終了期)	相手を受容できる	1	
	相手に合わせたコミュニケーションができる	2	
	利用者からのコミュニケーションがある	1	

上表で示すとおり、実習指導者が求める具体的な評価基準に対して、右欄のとおり実習生は意識できていない。さらに、実習生が重要と捉えている一部の内容が、実習指導者は評価基準と捉えていないこともわかった。

## 5. 考察

今回、実習指導者との検討により各評価項目の意味が多岐にわたっており抽象度が高いことを確認した。実習生が評価項目を具体的にイメージできず、評価項目の提示だけでは学生と職員の理解には齟齬が生まれることがわかった。学生の回答の中には「よくわからなかった」も見られ、評価項目を理解できていない者もあり、教育的課題も明らかになった。今後は評価項目及び評価基準内容のさらなる精査と、評価基準の数量化などの課題が残されており、引き続き、実習指導者、養成校教員及び学生が、学習目標及び到達度具合を共通認識でき、成長に導くツールとしての評価表開発を行う予定である。